

成等の変動による影響を除去した全被用者年金制度でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率を用いるのが適当である。しかし資料の制約上、厚生年金以外は報告を受けた数字で比較することになると、表45のとおりとなる。

表45 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	平成	%	%	%	%	%
実績						
名目運用利回り	12	3.22	3.01	2.61	2.99	3.55
	13	1.99	2.42	2.05	2.60	2.54
名目賃金上昇率	12	0.74	2.08	0.98	1.53	0.88
	13	△ 0.27	0.50	0.77	0.36	0.60
実質的な運用利回り	12	2.46	0.91	1.61	1.44	2.65
	13	2.27	1.91	1.27	2.23	1.93
平成11年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)						
名目運用利回り	12	3.61	4.00	4.00	4.00	4.00
	13	3.52	4.00	4.00	4.00	4.00
名目賃金上昇率	12	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	13	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
実質的な運用利回り	12	1.08	1.46	1.46	1.46	1.46
	13	1.00	1.46	1.46	1.46	1.46

- 注1 厚生年金は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率である。
他の制度は、年齢構成の変動による影響は除いていない標準報酬月額の上昇率である。
- 注2 実質的な運用利回りとは、

$$(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$$
である。
- 注3 厚生年金の名目運用利回り及び実質的な運用利回りの平成13年度実績は、
旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益分も含めた時価評価によるものである。

13年度の実質的な運用利回りは、地共済以外の各被用者年金では財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績2.27%で将来見通し1.00%を1.27ポイント、国共済は実績1.91%で将来見通し1.46%を0.45ポイント、私学共済は実績2.23%で将来見通し1.46%を0.77ポイント、農林年金は実績1.93%で将来見通し1.46%を0.47ポイント、それぞれ上回った。一方、地共済は実績1.27%で将来見通し1.46%を0.19ポイント下回った。12年度も国共済で将来見通しを下回り、私学共済はほぼ将来見通しどおりであったほかは、厚生年金、地共済、農林年金で将来見通しを上回る実質的な運用利回りとなった。これは、名目運用利回りが実績で将来見通し

を下回ったものの、名目賃金上昇率の方が将来見通しをより大きく下回ったためである。

(7) 実質的な支出額－将来見通しを下回る実績－

実質的な支出額は、各制度とも平成 12、13 年度の 2 年続で、実績が将来見通しを下回っている。平成 13 年度について、実績が将来見通しを下回る割合をみると、最も大きいのは地共済で 7.5%、次いで国民年金 5.6%、厚生年金 5.1%、国共済 3.9%、農林年金 1.5%、私学共済 1.4%の順となっている。

表 4 6 実質的な支出額

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5	
13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9	

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0
13	32,985	35,655	△2,670	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4

実質的な支出額	農林年金				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	4,579	4,681	△102	△2.2	31,678	35,000	△3,322	△9.5
13	4,756	4,830	△74	△1.5	33,758	35,768	△2,009	△5.6

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数

実質的な支出は各制度とも実績が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、実績が将来見通しを下回っている（表 47）。

将来見通しを下回る割合は、厚生年金が 1.4%、1.9%（それぞれ平成 12、13 年度、以下同じ）、国共済 1.8%、2.4%、地共済 1.4%、1.7%、国民年金 1.2%、1.6%、であるが、私学共済と農林年金は下回る割合が 10%を超えており、私学共済 14.1%、14.8%、農林年金 10.1%、11.0%である。私学共済と農林年金について、年金種別にみると、通老・通退相当で 20%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

表 4 7 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	316	300	16	5.3	9	12	△3	△25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,280	3,500	△220	△6.3	213	219	△6	△2.7
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,913.0	1,941.0	△28.0	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1
	13	1,970.0	2,005.0	△35.0	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,358.0	1,369.0	△11.0	△0.8	57.9	58.5	△0.6	△1.0
	13	1,393.0	1,419.0	△26.0	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	101.0	123.0	△22.0	△17.9	107.4	142.2 [108.9]	△34.8	△24.5
	13	108.0	122.0	△14.0	△11.5	112.3	152.5 [114.2]	△40.2	△26.4
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	21.0	23.0	△2.0	△8.7	1.4	1.5	△0.1	△6.7
	13	21.0	24.0	△3.0	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	433.0	425.0	8.0	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449.0	439.0	10.0	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	319.6	355.5	△35.9	△10.1	22,040	22,300	△260	△1.2
	13	335.8	377.1	△41.3	△11.0	22,833	23,200	△367	△1.6
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	145.2	150.8	△5.6	△3.7	20,168	20,800	△632	△3.0
	13	150.2	154.0	△3.8	△2.5	20,937	21,700	△763	△3.5
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	100.5	127.8	△27.3	△21.4	—	—	—	—
	13	108.0	141.1	△33.1	△23.5	—	—	—	—
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	5.1	4.2	0.9	21.4	1,550	1,400	150	10.7
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,580	1,400	180	12.9
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	68.9	72.6	△3.7	△5.1	330	100	230	230.0
	13	72.4	77.6	△5.2	△6.7	330	100	230	230.0

注1 国民年金の障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含むが再計算値は全額支給停止者を含まない。

注2 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注3 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計の実績は平成 12、13 年度とも、将来見通しをそれぞれ 1.3%、2.5% 下回った（表 48）。

表 48 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計等

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	142,140	144,000	△ 1,860	△ 1.3	4,833	5,000	△ 167	△ 3.3
13	148,173	152,000	△ 3,827	△ 2.5	4,918	5,000	△ 82	△ 1.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では平成 12、13 年度とも、将来見通しを 4.1% 下回った（表 49）。

表 49 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	△ 2,547	△ 4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△ 2,551	△ 4.1	20,149	19,800	349	1.8

制度別にみると、地共済、私学共済以外は 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回っており、その下回る割合を 13 年度についてみると、厚生年金が最も大きく 5.5%、次いで国民年金と農林年金が共に 2.2%、国共済が 2.0% となっている（表 50）。地共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.5% 上回ったものの、13 年度は将来見通しを 0.3% 下回った。また、私学共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.2% 下回ったものの、13 年度は 0.2% 上回った。

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額が将来見通しを下回る割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回る割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、それぞれ上回るようになった（表49）。

注 基礎年金拠出金単価＝（基礎年金給付費＋みなし基礎年金給付費－特別国庫負担）／基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（表50）。例えば厚生年金は12、13年度とも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。